

宮城支部 傷病手当金に関する分析 (平成28年度支給データ)

H29.9

○分析の目的

傷病手当金支給データを疾病別、勤務先業態別等に分析を行うことで、特性をつかみ、メンタルヘルス事業へと活用する。

○分析に使用するデータ

- 平成28年度 宮城支部傷病手当金支給データ 20,023件
- 疾病については社会保険表章用121項目疾病分類コードをもとに集計

＜参考＞傷病手当金についての制度の概要

○支給される条件

- ・ 仕事とは関係のない病気やケガの療養のための休業であること
- ・ 仕事に就けないこと
- ・ 4日以上仕事に就けなかったこと（連続する3日間の休業を含む）
- ・ 休業した期間について給与の支払いがないこと

○支給期間

- ・ 支給を開始した日から最長1年6か月

○支給額

- ・ 一日当たりの金額

【支給開始日の以前12ヶ月間の標準報酬月額を平均した金額】÷30日×(2/3)

○退職後の傷病手当金について（下記2点に該当した場合退職後も受給可能）

- ・ 資格喪失日の前日（退職日）までに被保険者期間が1年以上（任意継続被保険者期間は除く）あること
- ・ 資格喪失日の前日（退職日等）に傷病手当金の支給を受けているか、受けられる状態（「支給される条件」を満たしている）にあること

傷病手当金支給件数別の男女別構成割合

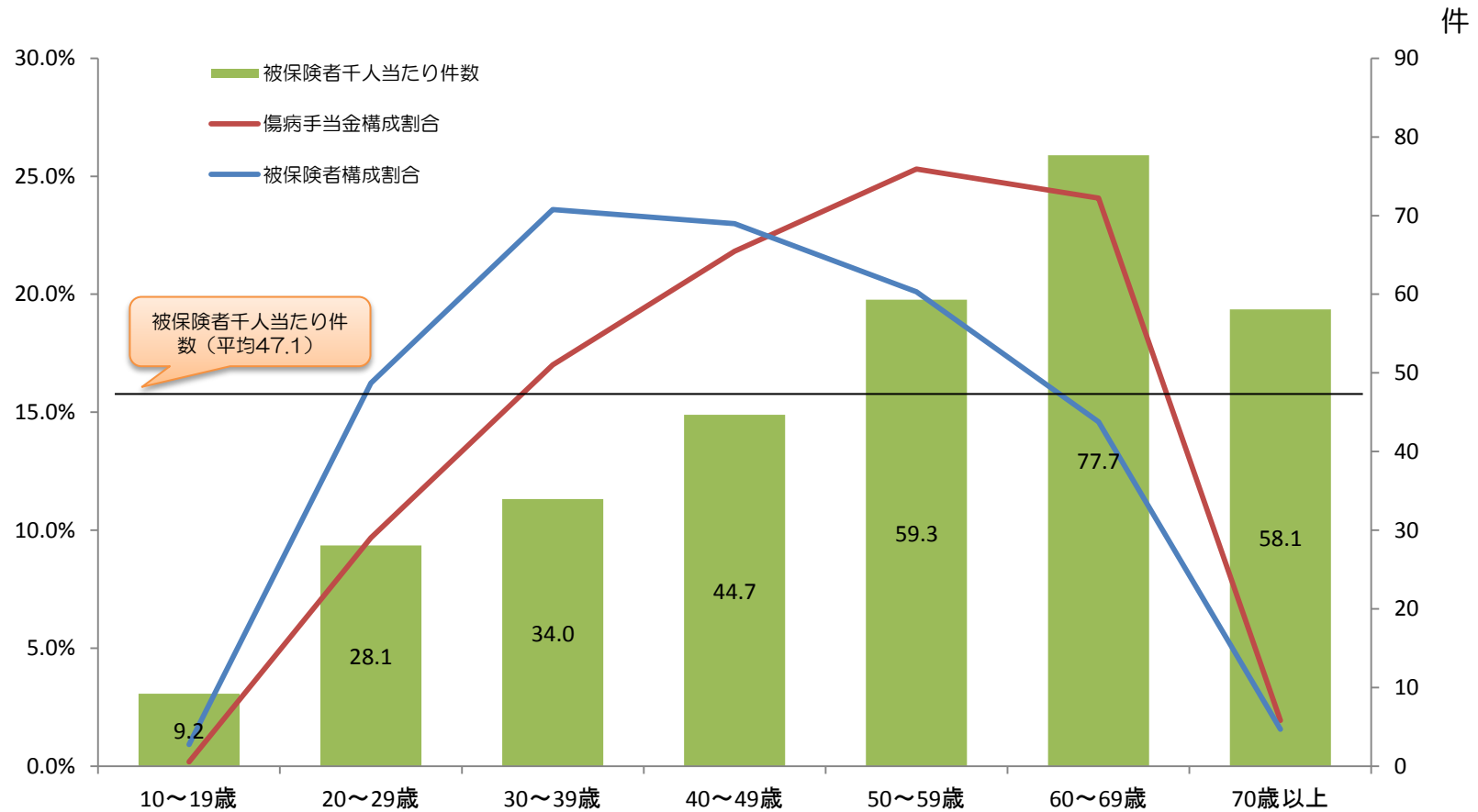
	男性	女性
傷病手当金支給件数割合	61.0%	39.0%
被保険者数割合（参考）	62.3%	37.7%

傷病手当金支給件数の年齢階級別構成割合

年齢階級	男性	女性	男女計
10～19歳	0.1%	0.3%	0.2%
20～29歳	6.3%	15.0%	9.7%
30～39歳	12.9%	23.4%	17.0%
40～49歳	19.5%	25.5%	21.8%
50～59歳	26.4%	23.6%	25.3%
60～69歳	32.0%	11.6%	24.1%
70歳以上	2.7%	0.7%	1.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

年齢階級別（男女計）で見ると、50～59歳の割合が最も高いが、女性では40～49歳の年齢階級が最も高い。

年齢階級別傷病手当金支給件数、被保険者数の構成割合と 被保険者千人当たりの件数



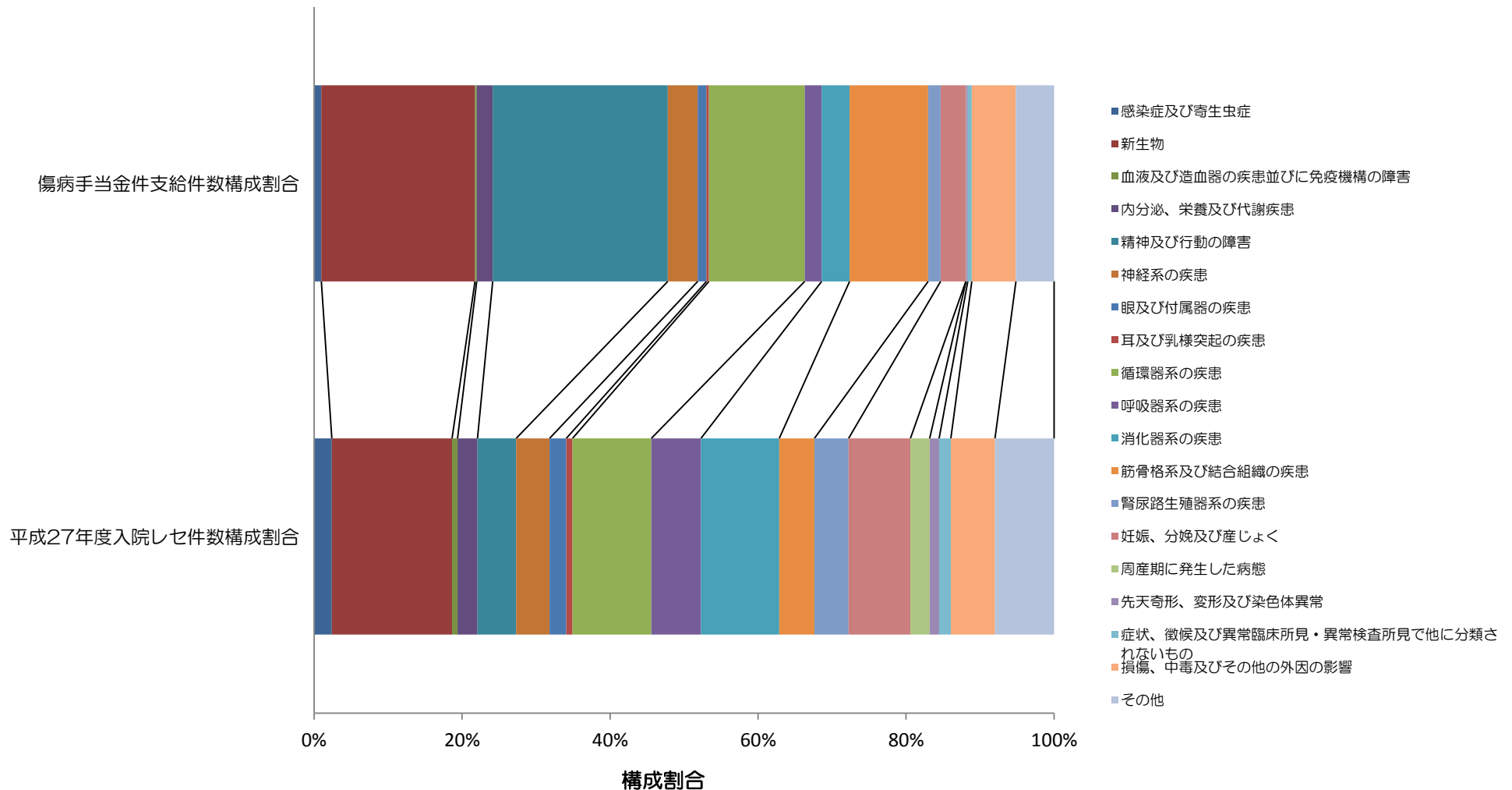
- 被保険者数の構成割合と比較して、50歳未満では傷病手当金の支給構成割合が低く、50歳以上では高くなっている。
- 被保険者千人当たりの件数では、60～69歳が最も多い。

傷病手当金支給件数の疾病分類別構成割合

疾病分類（大分類）	男性	女性	男女計
感染症及び寄生虫症	0.9%	1.1%	1.0%
新生物	21.3%	20.0%	20.8%
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	0.2%	0.3%	0.2%
内分泌、栄養及び代謝疾患	2.4%	1.7%	2.1%
精神及び行動の障害	20.8%	28.1%	23.7%
神経系の疾患	3.7%	4.6%	4.0%
眼及び付属器の疾患	1.4%	0.8%	1.2%
耳及び乳様突起の疾患	0.3%	0.4%	0.4%
循環器系の疾患	18.0%	4.9%	12.9%
呼吸器系の疾患	2.4%	2.2%	2.3%
消化器系の疾患	4.4%	2.7%	3.8%
筋骨格系及び結合組織の疾患	10.6%	10.7%	10.6%
腎尿路生殖器系の疾患	1.3%	2.4%	1.7%
妊娠、分娩及び産じょく	0.0%	8.7%	3.4%
周産期に発生した病態	0.0%	0.1%	0.0%
先天奇形、変形及び染色体異常	0.2%	0.3%	0.2%
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	0.4%	0.7%	0.6%
損傷、中毒及びその他の外因の影響	6.5%	5.1%	5.9%
その他	5.2%	5.1%	5.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

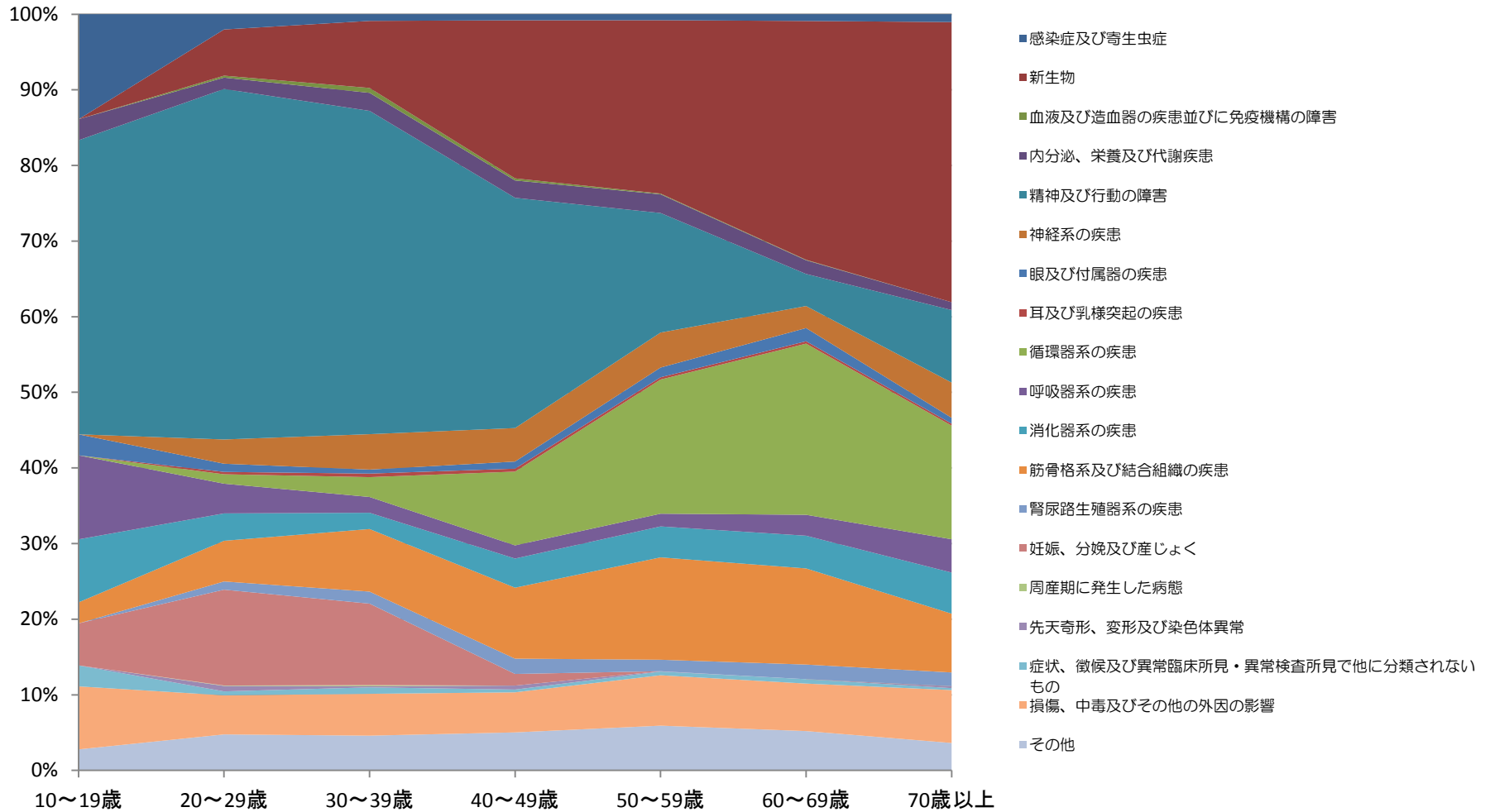
- 男女計では精神および行動の障害が最も高く、次いで新生物となっている。
- 男女別で見ると、男性は新生物、女性は精神および行動の障害が高い。

傷病別における件数の構成割合の比較（入院レセプトとの比較）



- 男女計では精神および行動の障害が最も高く、次いで新生物となっている。
- 男女別でみると、男性は新生物、女性は精神および行動の障害が高い。

年齢階級別、傷病別の件数割合



・精神および行動の障害は30代以下における構成割合が高い
 ・新生物、循環器系の疾患は40代以上における構成割合が高い

傷病別の平均支給期間

疾病分類（大分類）	傷病手当金支給期間の平均日数
感染症及び寄生虫症	56
新生物	169
血液及び造血器の疾患並びに免疫機構の障害	152
内分泌、栄養及び代謝疾患	171
精神及び行動の障害	200
神経系の疾患	167
眼及び付属器の疾患	92
耳及び乳様突起の疾患	55
循環器系の疾患	187
呼吸器系の疾患	61
消化器系の疾患	91
筋骨格系及び結合組織の疾患	132
腎尿路生殖器系の疾患	95
妊娠、分娩及び産じょく	48
周産期に発生した病態	52
先天奇形、変形及び染色体異常	116
症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	77
損傷、中毒及びその他の外因の影響	89
平均	156

・精神および行動の障害の支給日数が最も多い

年齢階級別、男女別の被保険者千人当たりの件数
(精神及び行動の障害)

(単位：件)

年齢階級	男性	女性	男女計
10～19歳	2.8	4.4	3.6
20～29歳	10.5	15.9	13.0
30～39歳	11.7	19.1	14.5
40～49歳	11.9	16.3	13.6
50～59歳	10.1	8.3	9.4
60～69歳	3.0	4.0	3.3
70歳以上	7.2		5.6
平均	9.7	13.8	11.3

- 男性に比べて女性のほうが件数が多い
- 特に女性の20～40代における件数が多い

業態別の被保険者千人当たりの件数 (精神及び行動の障害)

(単位：件)

業態区分	男性	女性	男女計
農林水産業	15.0	3.9	12.0
鉱業・採石業・砂利採取業	20.9	0.0	17.6
建設業	6.8	11.6	7.5
製造業	13.3	13.1	13.2
電気・ガス・熱供給・水道業	10.4	16.3	11.8
情報通信業	28.6	14.1	24.6
運輸業、郵便業	6.5	8.8	6.9
卸売・小売業	9.3	10.0	9.5
金融・保険業	9.3	8.7	9.0
不動産業・物品賃貸業	17.3	4.8	12.4
学術研究・専門・技術サービス業	7.9	20.3	12.9
宿泊業・飲食サービス業	5.0	13.2	8.7
生活関連サービス業・娯楽業	13.4	18.6	15.4
教育・学習支援業	12.3	10.6	11.3
医療、福祉	14.5	19.8	18.3
複合サービス業	12.1	16.9	13.7
サービス業（他に分類されないもの）	8.9	8.8	8.9
公務（他に分類されるものを除く）	5.2	8.7	7.7
平均	9.7	13.8	11.3

- ・男女計では情報通信業、医療、福祉業における件数が多い
- ・男性では情報通信業における件数が最も多く、女性では、学術研究・専門・技術サービス業における件数が最も多い

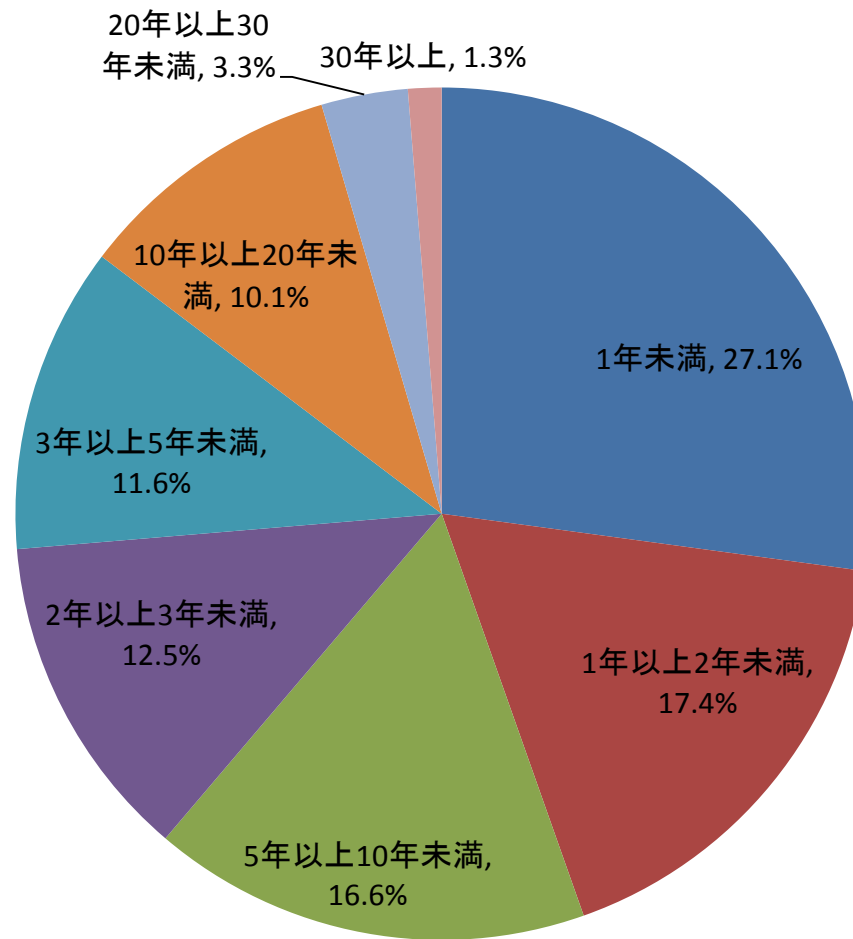
事業所規模別の被保険者千人当たりの件数 (精神及び行動の障害)

(単位：件)

事業所規模（被保険者数）	男性	女性	男女計
4人以下	4.0	7.3	5.1
5人以上9人以下	7.4	11.6	8.8
10人以上19人以下	7.9	12.4	9.3
20人以上29人以下	14.0	12.2	13.4
30人以上39人以下	10.2	9.2	9.9
40人以上49人以下	9.3	19.8	12.9
50人以上99人以下	13.4	16.6	14.7
100人以上499人以下	11.6	16.2	13.7
500人以上999人以下	7.6	8.9	8.2
1,000人以上	7.1	16.0	11.0
平均	9.7	13.8	11.3

- ・男女計では被保険者50人以上99人以下の規模の事業所における件数が最も多い。
- ・男性では20人以上29人以下の規模が最も多く、女性では40人以上49人以下の規模が最も多い。

資格取得日から傷病手当金受給開始までの日数の構成割合 (精神及び行動の障害)



• 資格取得日から1年未満の割合が最も高い

分析結果のまとめ等

- 精神及び行動の障害が、宮城支部の傷病手当金支給件数における疾病分類別構成割合の中で最も高く、平均支給日数も多い。また、40代以下の年齢階級において、高い構成割合になっている
- 精神及び行動の障害の、資格取得日から傷病手当金受給までの日数は、1年未満において高い構成割合になっている



精神系疾患における働き盛り世代の長期間の「労働力の損失」が生じているといえる。若い世代へのメンタルヘルスの必要性を訴える材料として、今回の分析結果を活用していきたい。

また、特定の業態等における特徴が確認できたことから、事業所へのアプローチ（事業の案内等）を強化していきたい。

〈参考〉 業態区分の整理

NO	業態区分	業態区分（整理後）
01	農林水産業	農林水産業
02	鉱業・採石業・砂利採取業	鉱業・採石業・砂利採取業
03	総合工事業	建設業
04	職別工事業	建設業
05	設備工事業	建設業
06	食料品・たばこ製造業	製造業
07	繊維製品製造業	製造業
08	木製品・家具等製造業	製造業
09	紙製品製造業	製造業
10	印刷・同関連業	製造業
11	化学工業・同類似業	製造業
12	金属工業	製造業
13	機械器具製造業	製造業
14	その他の製造業	製造業
15	電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業
16	情報通信業	情報通信業
17	道路貨物運送業	運輸業、郵便業
18	その他の運輸業	運輸業、郵便業
19	卸売業	卸売・小売業
20	飲食料品以外の小売業	卸売・小売業
21	飲食料品小売業	卸売・小売業
22	無店舗小売業	卸売・小売業

NO	業態区分	業態区分（整理後）
23	金融・保険業	金融・保険業
24	不動産業	不動産業・物品賃貸業
25	物品賃貸業	不動産業・物品賃貸業
26	学術研究機関	学術研究・専門・技術サービス業
27	専門・技術サービス業	学術研究・専門・技術サービス業
28	飲食店	宿泊業・飲食サービス業
29	宿泊業	宿泊業・飲食サービス業
30	対個人サービス業	宿泊業・飲食サービス業
31	娯楽業	生活関連サービス業・娯楽業
32	教育・学習支援業	教育・学習支援業
33	医療業・保健衛生	医療、福祉
34	社会保険・社会福祉・介護事業	医療、福祉
35	複合サービス業	複合サービス業
36	職業紹介・労働者派遣業	サービス業（他に分類されないもの）
37	その他の対事業所サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
38	修理業	サービス業（他に分類されないもの）
39	廃棄物処理業	サービス業（他に分類されないもの）
40	政治・経済・文化団体	サービス業（他に分類されないもの）
41	その他サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
42	公務	公務（他に分類されるものを除く）